

事務事業名	除雪機械整備事業	所属部	建設部	所属課	建設工務課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	公共維持G	課長名	渡部 克彦
	施策名	(12)生活道路の整備	担当者名	狩野久志	電話番号	0854-40-1063
	目的	対 A)市民(道路利用者) B)生活意図 市内を安全に移動できる。	予算科目	会計 014002 大事業名	(内線)	2473
	対象	道路利用者 意図 安全に移動できるように道路を維持管理し、情報を発信する。	項目	103002 中事業名		除雪施設等整備事業 除雪機械整備事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 効率的な除雪体制を確保するため、除雪機械の導入を行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動) 導入機種、管理体制等について入札の実施、検査、精算、納車	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 導入なし																													
	② 活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア タイヤドーザー8t級導入台数</td> <td>機</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ タイヤドーザー5t級導入台数</td> <td>機</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ウ タイヤドーザー9t級導入台数</td> <td>機</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>エ 歩行用除雪機</td> <td>機</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	ア タイヤドーザー8t級導入台数	機	0	1	2	0	イ タイヤドーザー5t級導入台数	機	1	0	1	0	ウ タイヤドーザー9t級導入台数	機	0	0	0	0	エ 歩行用除雪機	機	0	0	4	0
	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)																											
ア タイヤドーザー8t級導入台数	機	0	1	2	0																											
イ タイヤドーザー5t級導入台数	機	1	0	1	0																											
ウ タイヤドーザー9t級導入台数	機	0	0	0	0																											
エ 歩行用除雪機	機	0	0	4	0																											

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	① 生活道路(除雪対象路線)の利用者	ア 人口【国勢調査(推計)】	人	39,072	38,506	37,794	37,987
	② 生活道路(除雪対象路線)	イ 除雪対象路線延長	km	705	705	705	705
③ 雲南市道除雪を目的とする除雪機	ウ 除雪機導入台数	機	2	2	3	0	
① 市内を安全で迅速に移動できるようにする。	ア 人口【国勢調査(推計)】	人	39,072	38,506	38,477	37,987	
② 除雪による生活道路機能の維持管理	イ 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合	%	60.0	71.9	69.2	59.5	
③ 円滑な除雪のため導入する	ウ 除雪機導入台数	機	2	2	3	0	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
・除雪用タイヤドーザー8t級(2機)22,680千円	財源内訳	国庫支出金	千円	9,389	0	18,988
・除雪用タイヤドーザー5t級(1機)9,396千円		県支出金	千円			
・小型除雪機(4機)2,430千円		地方債	千円	4,400	18,000	33,700
手数料440千円、保険料32千円		その他	千円			
・除雪車庫整備 20,000千円		一般財源	千円	500	1,095	2,290
		事業費計(A)	千円	14,289	19,095	54,978
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1
		延べ業務時間	時間	80	80	80
		人件費計(B)	千円	313	317	326
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,914	3,967	55,304

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・建設業者の減少や縮小に伴い、除雪機械台数は合併時と比較すると約30台減っており、除雪機械の更新は業者にとって高いハードルとなっている。そのため、市所有の除雪専用機械を導入し、除雪能力を向上させる必要がある。	・平成29年度は3台の除雪機、4台の小型除雪機を購入し、除雪体制を強化した。 ・今後も計画的な除雪機の更新や導入が必要である。	・市民、議会から豪雪時や除雪作業について、迅速な対応を図る除雪体制の強化を求められている。

事務事業名	除雪機械整備事業	所属部	建設部	所属課	建設工務課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ・隔年での導入計画を立てているが、業者数の減少や縮小に伴う機械台数の減少により、除雪機械が不足する場合は、市で除雪機械導入を検討する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 ・業者数の減少や縮小により、除雪機械台数の減少が見込まれる中、事業を廃止した場合、安全な道路網の確保が困難となる。 ・緊急車両等が目的地に到達しない可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 ・統廃合できる事業はない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・業者保有台数が減少する中、市所有の除雪機械を増やさなければならず、削減の余地はない。 ・競争入札を行っているため、これ以上の単価削減も困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・市として必要な除雪機械の導入であり、委託はできない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 ・受益者は、不特定多数の道路利用者のため、公平であり、受益者負担もない。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> ・業者数の減少や縮小により、業者借り上げ機械台数の減少が見込まれるなか、事業を廃止した場合、安全な道路網の確保が困難となる。 ・平成25年度に除雪ドーザー6機を新規導入し、合併時と比較して除雪能力が大幅に向上した。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<ul style="list-style-type: none"> ・業者数の減少や縮小により、業者借り上げ機械台数の減少が更に見込まれる。これらの対処として、業者保有機械に対する維持管理費への助成増や、雲南市所有機械台数の増を進める必要がある。そのため、平成25年度に6台、平成27年度に2台購入し、市が所有する台数(リースを含む)は、合併時より19台増となった。今後も計画的に更新(導入)していく。 ・歩行用除雪機も平成25年度に2台購入し、合併時より12台増となっている。 ・導入機械の有効利用のため、オペレーター確保対策が必要である。 																			